



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年2月4日

上場会社名 株式会社 ニッシン

(コード番号: 8571 東証第1部)

(URL <http://www.nissin-f.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 寄岡 邦彦
責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 檜垣 均

(TEL: (03) 3348-2424 (代表))

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結新規5社、持分法新規2社、持分法除外1社)

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	31,657	(7.3)	6,945	(19.6)	7,127	(15.2)	6,563	(47.2)
16年3月期第3四半期	34,159	(3.8)	8,634	(4.7)	8,404	(5.3)	4,457	(11.4)
(参考)16年3月期	45,693	(0.2)	11,559	(4.7)	11,112	(3.7)	6,186	(18.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	12	93	11	75
16年3月期第3四半期	35	68		
(参考)16年3月期	49	04	45	21

(注) 当社は平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業をはじめ幅広い分野において企業収益・企業の業況感到回復の動きがみられており、雇用・個人消費にも改善の動きが継続しておりますが、一方で日本経済の不安要因は少なくなく、先行きへの警戒感が台頭しつつあります。また、国内企業の資金調達を巡る環境は、総じて見れば緩和される傾向が継続しているものの、信用力の低い中小零細企業は依然として厳しい状況にあります。

事業者向け・消費者向け金融業界においては、金融機関・大手消費者金融会社による中小零細企業向け融資の営業強化、メガバンクグループを含む大手消費者金融会社の再編、IT業界など異業種の参入等により顧客獲得競争は激化しつつあります。

このような経営環境のもと当社グループは、同業他社との差別化を図りつつ、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化し、「金融のワンストップ・サービス」を実現するため、新たな与信ビジネスの構築とフィナンシャル・ソリューションの提供及び提携戦略(金融版OEM)の推進による良質な債権の獲得に取組みました。

これらの結果、リース事業におけるリース資産及び割賦債権の増加、債権管理回収事業における買取債権及び買取不動産の増加、ローン事業における金融版OEMの推進による提携チャネルからの債権獲得の順調な推移があったものの、当第1四半期連結会計期間において消費者ローン債権の一部譲渡を実施したことにより、商業手形及び営業貸付金残高が減少したため、当第3四半期連結会計期間の営業資産につきましては、前年同期比16,600百万円(同9.5%)減少の157,719百万円となりました。

また、営業収益につきましては前年同期比2,502百万円(同7.3%)減少の31,657百万円、営業利益につきましては前年同期比1,689百万円(同19.6%)減少の6,945百万円、経常利益は前年同期比1,277百万円(同15.2%)減少の7,127百万円、当四半期純利益は前年同期比2,105百万円(同47.2%)増加の6,563百万円となりました。

【事業の種類別セグメントにおける概況】

総合金融サービス事業

(a) ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、引続き提携戦略（金融版OEM）の強化に努めるとともに、事業者向けローン事業の牽引役となる「本店営業部」「不動産ファイナンス事業部」の営業強化を推進し、資産（債権）の良質化に努めました。また、消費者向けソリューションの拡充のため、平成16年12月より保証人付ローン「スマートセレクト」の販売を開始いたしました。

この結果、提携チャネルによる商工ローン・ビジネスタイムリー債権の獲得は着実に増加しておりますが、オリент信販(株)に対する消費者ローン債権の一部譲渡により、商業手形及び営業貸付金につきましては、合計口座数で前年同期比 84,904 口座（51.0%）減少の 81,454 口座、合計残高で前年同期比 30,388 百万円（17.9%）減少の 139,217 百万円となりました。

なお、平成17年2月1日付にて、京阪神地区の事業者向けローン事業を強化するため、営業統括本部内に「大阪営業部」を新設するとともに、提携戦略による顧客獲得チャネルからのローン事業をより強力に推進するため、営業統括部内の既存ビジネスラインを独立させ、「提携ローン事業部」を新設いたしました。

(b) 信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウを活用し、(株)新生銀行との合併事業である新生ビジネスファイナンス(株)、三洋電機クレジット(株)グループである(株)三洋倶楽部をはじめとする共同事業の強化に加え、NISリース(株)による企業間取引の売掛債権保証および不動産賃貸に係る信用保証を推進いたしました。

この結果、保証債務残高につきましては、前年同期比 3,703 百万円（122.8%）増加の 6,719 百万円となりました。

また、平成16年11月に不動産ファイナンス及び無担保カードローンを中心とした事業者向けローンの信用保証事業の開始を目的として、中央三井信託銀行(株)との合併会社である中央三井ファイナンスサービス(株)（持分法適用関連会社）を設立しており、当社グループの重点戦略である金融版OEMのソリューションの拡充を図る予定であります。

(c) リース事業

リース事業につきましては、NISリース(株)により既存のリースマーケットでは十分に満たされなかったミドルリスク層に対するリース、割賦、レンタル等の金融サービスを推進した結果、リース資産及び割賦債権（割賦未実現利益を除く）は4,522 百万円となりました。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は前年同期比 5,272 百万円（17.1%）減少の 25,602 百万円、営業利益は前年同期比 2,173 百万円（27.5%）減少の 5,711 百万円となりました。

債権管理回収事業

当社グループの長年にわたる総合金融サービス事業の経験によって培ってきた債権管理・回収ノウハウを継承するニッシン債権回収(株)が行う債権管理回収事業につきましては、債権の買取およびその回収が順調に推移し、買取債権及び買取不動産は前年同期比 8,704 百万円（187.6%）増加の 13,343 百万円、営業収益は前年同期比 2,214 百万円（69.4%）増加の 5,407 百万円、営業利益は前年同期比 440 百万円（58.2%）増加の 1,195 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、生命・損害保険代理店事業を行うニッシン・インシュアランス(株)が平成16年12月に開始した(株)ニッシンとA I U保険会社との提携事業である取引信用保険の代理店としての販売強化を行っており、松山日新投資管理（上海）有限公司（平成16年12月17日付で松山日新投資諮詢（上海）有限公司から商号変更）が日本と中国の両国における中小企業間取引を活性化するための事業者支援事業を推進しているほか、不動産関連事業、商品卸売事業等を行っております。

また、平成16年12月3日付で、山源証券(株)の株式を100%取得し証券事業を開始しております。

これらの結果、営業収益は648 百万円（前年同期は92 百万円）、営業損失は37 百万円（前年同期は6 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	209,273	61,045	29.2	113 20
16年3月期第3四半期	197,783	49,051	24.8	397 22
(参考)16年3月期	207,955	53,832	25.9	425 90

(注)当社は平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	25,342	12,627	6,321	26,636
16年3月期第3四半期	8,048	1,686	10,533	19,440
(参考)16年3月期	5,053	2,184	6,237	20,243

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

資産、負債、資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が主に消費者ローン債権の一部譲渡等により、前期末比13,818百万円(7.1%)減少したものの、固定資産は投資有価証券の増加等により、前期末比15,136百万円(103.8%)増加したため、前期末比1,317百万円(0.6%)増加の209,273百万円となりました。負債につきましては、主に有利子負債残高が減少したことにより、前期末比6,784百万円(4.4%)減少し、147,177百万円となりました。株主資本につきましては、前期末比7,213百万円(13.4%)増加の61,045百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の株主資本比率は29.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、買取債権、リース資産及び割賦債権等の営業資産の順調な増加及び当社グループ事業とのシナジー効果が見込めるベンチャー企業等への積極的な投資に伴う投資有価証券の増加があったものの、消費者ローン債権の一部譲渡による営業貸付金の純減により、前連結会計年度末に比べ6,393百万円増加し26,636百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は25,342百万円(前年同期は8,048百万円の増加)となりました。これは、買取債権、リース資産及び割賦債権の純増額が合計で11,718百万円(同10,127百万円増)となったものの、主に税金等調整前四半期純利益が11,374百万円(前年同期比3,484百万円増)となったこと及び消費者ローン債権の一部譲渡に伴い営業貸付金の純減額が29,330百万円(前年同期は4,484百万円の純増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は12,627百万円(前年同期は1,686百万円の減少)となりました。これは、主に次期システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出が1,218百万円(前年同期比695百万円増)、投資有価証券の取得による支出が5,963百万円(同3,322百万円増)及び出資金の増加による支出が3,659百万円(同3,631百万円増)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は6,321百万円(前年同期は10,533百万円の減少)となりました。これは、主に有利子負債の純減少額が7,711百万円(短期借入金の純増加額6,607百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加額1,300百万円、長期借入金の純減少額3,590百万円、社債の純減少額10,539百万円及び債権信託見合債務の純減少額1,490百万円)となったこと及びニッシン債権回収(株)の東京証券取引所マザーズ市場への上場等に伴う新株式発行により少数株主からの払込による収入が2,131百万円となったことによるものであります。

(参考1) 経営成績(個別)および財政状態(個別)の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
17年3月期第3四半期	24,599	6,326	6,657	6,105

	総資産	株主資本
17年3月期第3四半期	195,346	59,915

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
通 期	43,460	8,753	6,854	13 35

【業績予想に関する定性的情報等】

今後につきましては、企業収益・企業の業況感に回復の動きは継続しているものの、日本経済が抱える不安要因は少なくなく、企業の景況感も先行きへの警戒感が台頭しつつあります。景気の動向によっては、再び中小零細事業者・消費者の破産等の発生が増加し得る可能性は否定できません。

この様な環境の下、当社グループといたしましては、引き続き厳格な与信体制を継続しつつ提携戦略(金融版OEM)及びグループ戦略を中心に「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」を目指して、営業力の強化・拡充、与信精度の向上による貸倒リスクの低減、資産(債権)の良質化、企業価値、株主価値の極大化を図っていく所存であります。

なお、通期の業績につきましては、経常利益まではほぼ予定通りに推移しておりますが、当第3四半期において財務体質の健全性を一層高めることを目的として、連結調整勘定等の償却方法を5年間の均等償却から発生時一括償却へ変更する「会計処理方法の変更」を実施したことに伴う連結調整勘定等の償却額が約8億円発生したこと、また、当第4四半期において、(株)ニッシンの特別損益の部に(株)ベンチャー・リンクの全株式を事業上の関連性が高いN I Sリース(株)(当社の100%子会社)へ譲渡することに伴う投資有価証券売却損(連結上は投資有価証券評価損)とその他保有有価証券の見直しを行うことに伴う投資有価証券損益の発生による株式関連損失の合計約9億円が発生する見込であること、及び営業システムの入替えを契機に資産の効率化を実施したことにより固定資産除却損及びリース解約損が合計約6億円発生する見込であること、並びに、

営業資産における事業者向け(融資・リース資産・割賦債権等)比率の増加
 与信管理の厳格化と債権管理体制の強化による長期延滞債権および貸倒債権の抑制
 金融緩和措置の継続により低金利で推移する調達環境

を主な前提条件として、連結営業収益43,460百万円、連結経常利益8,753百万円、連結当期純利益6,854百万円を予測しております。

なお、(株)ニッシンの業績(個別)は、営業収益32,157百万円、経常利益7,625百万円、当期純利益6,001百万円を予測しております。

(参考2) 平成17年3月期の個別業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	32,157	7,625	6,001	1 15	2 52.5

(注)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 69銭

[将来予測に関する記述について]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の悪化
- ・ 消費者金融企業および金融機関等による顧客獲得競争の激化
- ・ 業界全般および当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・ 日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行および法改正の影響
- ・ 債務者保護を目的とした法的手段の多様化および法改正の影響
- ・ 好条件での資金調達先の有無および金融政策等の変更による影響
- ・ 当社グループの利用する情報、基幹システムおよびネットワークシステムの信頼性
- ・ 代表取締役社長一族による重要な決議に対する影響力
- ・ 戦略的提携および合併事業を成功、維持させる能力
- ・ ニッシン債権回収㈱の事業に関する法規制および競争の激化

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

【添付資料】

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在		当第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	19,440		26,975		20,252	
2. 商業手形及び営業貸付金	169,606		139,217		175,440	
3. 買取債権	4,639		12,134		5,059	
4. 買取不動産			1,208			
5. その他	3,116		8,065		3,766	
貸倒引当金	10,735		8,046		11,142	
流動資産合計	186,067	94.1	179,557	85.8	193,376	93.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)リース資産			1,641		309	
(2)土地	946		356		355	
(3)その他	635		638		629	
有形固定資産合計	1,582		2,636		1,294	
2. 無形固定資産	1,102		2,467		1,085	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	7,026		17,878		9,661	
(2)その他	4,730		9,587		5,640	
貸倒引当金	2,724		2,854		3,103	
投資その他の資産合計	9,031		24,611		12,198	
固定資産合計	11,716	5.9	29,715	14.2	14,579	7.0
資産合計	197,783	100.0	209,273	100.0	207,955	100.0

区分	前第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在		当第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			720		95	
2. 短期借入金	3,100		8,707		2,100	
3. 一年内返済予定長期借入金	53,121		49,748		52,247	
4. 一年内償還予定社債	11,560		15,060		21,560	
5. コマーシャル・ペーパー	2,500		4,500		3,200	
6. 未払法人税等	943		555		2,758	
7. 賞与引当金	405		430		619	
8. 債務保証損失引当金	88		295		108	
9. その他	1,295		2,028		1,454	
流動負債合計	73,014	36.9	82,047	39.2	84,142	40.4
固定負債						
1. 社債	15,740		2,180		6,210	
2. 転換社債	10,000		9,999		10,000	
3. 長期借入金	47,444		45,002		46,094	
4. 債権信託見合債務	2,045		4,975		6,465	
5. 役員退職慰労引当金	333		330		333	
6. その他	142		2,574		715	
固定負債合計	75,705	38.3	65,062	31.1	69,819	33.6
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金			68			
特別法上の準備金合計			68	0.0		
負債合計	148,720	75.2	147,177	70.3	153,961	74.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	11	0.0	1,049	0.5	161	0.1
(資本の部)						
資本金	6,610	3.3	7,245	3.5	7,218	3.5
資本剰余金	8,935	4.5	9,851	4.7	9,691	4.7
利益剰余金	35,777	18.1	42,696	20.4	37,503	18.0
その他有価証券評価差額金	1,734	0.9	4,498	2.2	3,147	1.5
為替換算調整勘定			0	0.0		
自己株式	4,006	2.0	3,247	1.6	3,727	1.8
資本合計	49,051	24.8	61,045	29.2	53,832	25.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	197,783	100.0	209,273	100.0	207,955	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日			当第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日			前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益									
1. 営業貸付金利息	29,351			22,385			38,623		
2. 買取債権回収高	3,148			5,043			4,537		
3. その他の金融収益	0			0			1		
4. その他の営業収益	1,658	34,159	100.0	4,227	31,657	100.0	2,530	45,693	100.0
営業費用									
1. 金融費用	2,578			2,077			3,389		
2. 債権回収原価	1,805			2,696			2,468		
3. その他の営業費用	21,141	25,525	74.7	19,938	24,712	78.1	28,276	34,134	74.7
営業利益		8,634	25.3		6,945	21.9		11,559	25.3
営業外収益		30	0.1		601	1.9		49	0.1
営業外費用		259	0.8		419	1.3		496	1.1
経常利益		8,404	24.6		7,127	22.5		11,112	24.3
特別利益		194	0.6		5,136	16.2		1,125	2.5
特別損失		708	2.1		889	2.8		1,463	3.2
税金等調整前四半期(当期)純利益		7,890	23.1		11,374	35.9		10,774	23.6
法人税、住民税及び事業税	3,395			3,048			5,215		
法人税等調整額	36	3,431	10.1	1,673	4,721	14.9	631	4,584	10.1
少数株主利益		1	0.0		89	0.3		4	0.0
四半期(当期)純利益		4,457	13.0		6,563	20.7		6,186	13.5

(3) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	7,890	11,374	10,774
減価償却費	78	338	112
連結調整勘定償却額		599	
持分法投資差額償却額		201	
貸倒引当金の増加額(は減少額)	1,499	3,347	2,286
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	2	3	2
賞与引当金の増加額(は減少額)	317	188	532
預金受取利息及び受取配当金	16	6	24
支払利息	2,629	2,159	3,464
固定資産売却益	117		117
固定資産売却損	5		5
投資有価証券評価減	98	35	239
貸倒償却額	9,151	6,807	11,833
持分変動差益		1,345	373
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)	90	227	117
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)	15	21	15
役員賞与の支払額	76	72	76
その他	555	1,667	786
小計	22,117	15,133	29,572
預金利息及び配当金の受取額	16	6	24
利息の支払額	2,632	2,153	3,553
法人税等の支払額	5,377	5,255	5,377
小計	14,124	7,731	20,666
営業貸付金の貸付による支出	64,266	75,821	100,866
営業貸付金の回収による収入	59,781	72,454	87,286
営業貸付金の売却による収入		32,696	
債権の買取による支出	3,396	9,847	4,501
買取債権の回収による収入	1,805	2,564	2,468
リース資産の取得による支出		1,806	
割賦債権の減少額(は増加額)		2,628	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,048	25,342	5,053

区分	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出		324	9
定期預金の預入による支出		5	
有形固定資産の取得による支出	89	108	447
有形固定資産の売却による収入	349		366
無形固定資産の取得による支出	522	1,218	533
無形固定資産の売却による収入	17	10	38
投資有価証券の取得による支出	2,641	5,963	4,053
投資有価証券の売却による収入	1,245	577	2,676
現先取引による支出	4,009		4,009
現先取引による収入	4,009		4,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		763	
出資金の増加による支出	28	3,659	181
その他	18	1,171	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	12,627	2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,000	14,000	3,000
短期借入金の返済による支出	3,100	7,392	4,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,300	11,600	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	8,200	10,300	12,200
長期借入れによる収入	36,779	40,100	49,629
長期借入金の返済による支出	39,733	43,690	54,808
社債の発行による収入	790	990	1,279
社債の償還による支出	5,000	11,530	5,030
債権信託見合債務の増加額	739	1,999	5,655
債権信託見合債務の減少額	2,268	3,489	2,847
長期預け金の増加額	65	615	357
長期預け金の減少額	98	184	154
株式の発行による収入		42	1,213
少数株主からの払込による収入		2,131	525
配当金の支払額	938	1,314	1,000
自己株式の取得による支出	1,203	1	1,206
自己株式の売却による収入	14	610	338
その他	254	352	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,533	6,321	6,237
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	4,171	6,393	3,369
現金及び現金同等物期首残高	23,612	20,243	23,612
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	19,440	26,636	20,243

(4) 四半期連結財務諸表作成の範囲に関する事項等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 11社
連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、NIS不動産(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)NISリアルエステート、NISリース(株)、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(株)パーズアイ技術投資、(株)NISトレーディング、松山日新投資管理(上海)有限公司、(有)ミヤコキャピタル、山源証券(株)

(株)パーズアイ技術投資、(株)NISトレーディング、松山日新投資管理(上海)有限公司、(有)ミヤコキャピタルは、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。また、山源証券(株)は当第3四半期連結会計期間において株式の取得をしたことにより、連結子会社となりました。

ニッシン信用保証(株)は、平成16年6月22日付でNIS不動産(株)に商号変更しており、松山日新投資諮詢(上海)有限公司は、平成16年12月17日付で松山日新投資管理(上海)有限公司に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 5社
関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、中央三井ファイナンスサービス(株)

持分法を適用した関連会社であった(株)アスコットは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(有)シー・エヌ・ツー及び中央三井ファイナンスサービス(株)は、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。

持分法適用会社のうち、(有)シー・エヌ・ツーを除き、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	第3四半期決算日
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	9月30日
松山日新投資管理(上海)有限公司	9月30日

(有)ジェイ・ワン・インベストメンツについては、第3四半期連結決算日現在で実施した反決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しており、松山日新投資管理(上海)有限公司については、同社の第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理の変更

(連結調整勘定及び持分法投資差額の償却に関する事項)

連結調整勘定及び持分法投資差額の償却については、従来、重要性が乏しいものを除き5年間で均等償却しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においてその全額を発生時に一括償却することに変更いたしました。

この変更は、当第3四半期連結会計期間において山源証券(株)を買収したことにより多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定及び持分法投資差額の償却方法を見直した結果、これらの効果の発現期間を合理的に見積もることが困難であること、また事業戦略や投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動を回避し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものであります。

この会計方針の変更により、当期首における持分法適用関連会社に係る投資差額の残高201百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方針による場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の経常利益は30百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は770百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の下半期において連結子会社を取得したことにより多額の連結調整勘定が発生したことを契機に会計方針の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方針によるものであります。

従って、当中間連結会計期間において、当第3四半期連結会計期間と同様の方法を採用した場合に比べ、経常利益は20百万円少なく、税金等調整前中間純利益は180百万円多く計上されております。

また、この会計方針の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(5) 重要な後発事象

提出会社は、平成17年2月4日開催の取締役会決議により、下記のとおり第6回無担保普通社債の発行を行います。

- (1) 発行総額 10,000百万円以下
- (2) 発行価額 額面100円につき100円
- (3) 払込期日 本決議日から3ヶ月以内
- (4) 償還期限 3年
- (5) 利率 年2.00%を上限とする。
- (6) 資金使途 運転資金

なお、具体的な発行条件等については、当社の代表取締役に対し上記に定める範囲内で決定する権限を付与しております。

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	30,874	3,192	92	34,159		34,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10		7	17	(17)	
計	30,884	3,192	99	34,177	(17)	34,159
営業費用	23,000	2,437	106	25,543	(17)	25,525
営業利益又は営業損失()	7,884	755	6	8,634		8,634

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン等の提供及び保証等
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収及び買取
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業等

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	25,602	5,407	648	31,657		31,657
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58		57	116	(116)	
計	25,660	5,407	705	31,773	(116)	31,657
営業費用	19,949	4,211	743	24,904	(192)	24,712
営業利益又は営業損失()	5,711	1,195	37	6,869	75	6,945

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証等
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業、証券事業等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、連結調整勘定の償却については、その全額を発生時に一括償却とすることに変更しておりますが、当第3四半期連結会計期間において営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	40,863	4,599	230	45,693	-	45,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	-	2	36	(36)	-
計	40,897	4,599	233	45,730	(36)	45,693
営業費用	30,326	3,699	145	34,171	(37)	34,134
営業利益	10,570	899	87	11,558	0	11,559

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証等
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)及び
前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)及び
前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

海外売上高が、10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

3. 営業実績

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績 事業別営業収益

区分			前第3四半期連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増減金額 (印減)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	消費者ローン	7,463	21.9	1,813	5.7	5,649	75.7
		ワイドローン	9,782	28.6	7,958	25.2	1,823	18.6
		商工ローン	8,548	25.0	8,292	26.2	256	3.0
		ビジネスタイムリー	3,418	10.0	3,652	11.5	233	6.8
		担保付ローン	124	0.4	628	2.0	504	405.8
		商業手形割引	14	0.0	40	0.1	26	176.9
		計	29,351	85.9	22,385	70.7	6,965	23.7
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0	0	76.3
	その他の 営業収益	諸掛手数料	594	1.8	949	3.0	355	59.8
		償却債権取立益	651	1.9	563	1.8	87	13.5
		受取保証料	243	0.7	598	1.9	354	145.4
		リース・割賦売上高			990	3.1	990	
		その他	32	0.1	113	0.4	81	242.0
	計		1,522	4.5	3,216	10.2	1,693	111.1
小計		30,874	90.4	25,602	80.9	5,272	17.1	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	3,148	9.2	5,043	15.9	1,895	60.2	
	その他の営業収益	44	0.1	363	1.2	319	725.1	
	小計	3,192	9.3	5,407	17.1	2,214	69.4	
その他の 事業	その他の営業収益	92	0.3	648	2.0	555	602.6	
合計			34,159	100.0	31,657	100.0	2,502	7.3

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分		前第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在		当第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在		増減金額 (印減)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形及び営業貸付金	169,606	97.3	139,217	88.3	30,388	17.9
	リース資産及び割賦債権			4,522	2.9	4,522	
	その他	74	0.0	635	0.3	560	747.7
	小計	169,681	97.3	144,375	91.5	25,305	14.9
債権管理 回収事業	買取債権及び買取不動産	4,639	2.7	13,343	8.5	8,704	187.6
合計		174,320	100.0	157,719	100.0	16,600	9.5

(注) 1 リース資産及び割賦債権のうち割賦債権については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日現在		当第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在		増減金額 (印減)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	
保証債務残高	3,015	6,719	3,703	122.8		

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

商品別貸付金残高

区分	前第3四半期会計期間末 平成15年12月31日現在			当第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在			増減金額 (印減)		
	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	増減率 (%)
消費者ローン	91,834	36,435	21.5	8,572	2,686	1.9	83,262	33,749	92.6
ワイドローン	34,707	57,853	34.1	31,383	48,384	34.8	3,324	9,469	16.4
商工ローン	23,913	55,610	32.8	23,886	55,907	40.2	27	296	0.5
ビジネスタイムリー	15,513	17,903	10.5	17,164	19,957	14.3	1,651	2,053	11.5
担保付ローン	253	1,508	0.9	364	12,156	8.7	111	10,647	705.8
商業手形割引	138	294	0.2	85	125	0.1	53	168	57.2
合計	166,358	169,606	100.0	81,454	139,217	100.0	84,904	30,388	17.9

(注) 連結子会社は、貸付金残高を有していません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月~16年6月	16年7月~16年9月	16年10月~16年12月	17年1月~17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	10,622	10,190	10,843	
営業利益	2,896	1,707	2,341	
経常利益	2,753	2,016	2,357	
税金等調整前四半期純利益	6,089	3,506	1,778	
四半期純利益	3,460	2,593	509	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	13.68	10.21	1.00	
1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	6.84	5.10		
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	12.43	8.51	0.98	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	6.21	4.25		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	196,971	189,898	209,273	
株主資本	61,438	59,585	61,045	
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	242.77	234.07	113.20	
1株当たり株主資本 (遡及修正後の数値)	121.38	117.03		
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,800	5,684	9,773	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	8,795	1,724	
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,880	1,970	16,529	
現金及び現金同等物四半期末残高	38,056	21,605	26,636	

(注) 当社は平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

平成16年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	15年4月~15年6月	15年7月~15年9月	15年10月~15年12月	16年1月~16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	11,401	11,557	11,201	11,533
営業利益	2,542	3,156	2,935	2,924
経常利益	2,485	3,058	2,860	2,707
税金等調整前四半期純利益	2,282	2,757	2,850	2,883
四半期純利益	1,254	1,529	1,673	1,728
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	9.92	12.17	13.40	13.28
1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	2.48	3.04	3.35	3.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	9.92			12.79
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	2.48			3.20
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	196,957	195,600	197,783	207,955
株主資本	46,001	46,605	49,051	53,832
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	363.68	377.41	397.22	426.47
1株当たり株主資本 (遡及修正後の数値)	90.92	94.35	99.31	106.48
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	4,737	1,267	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	729	1,712	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,004	5,155	627	4,295
現金及び現金同等物四半期末残高	20,405	19,257	19,440	20,243

(注) 当社は平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。